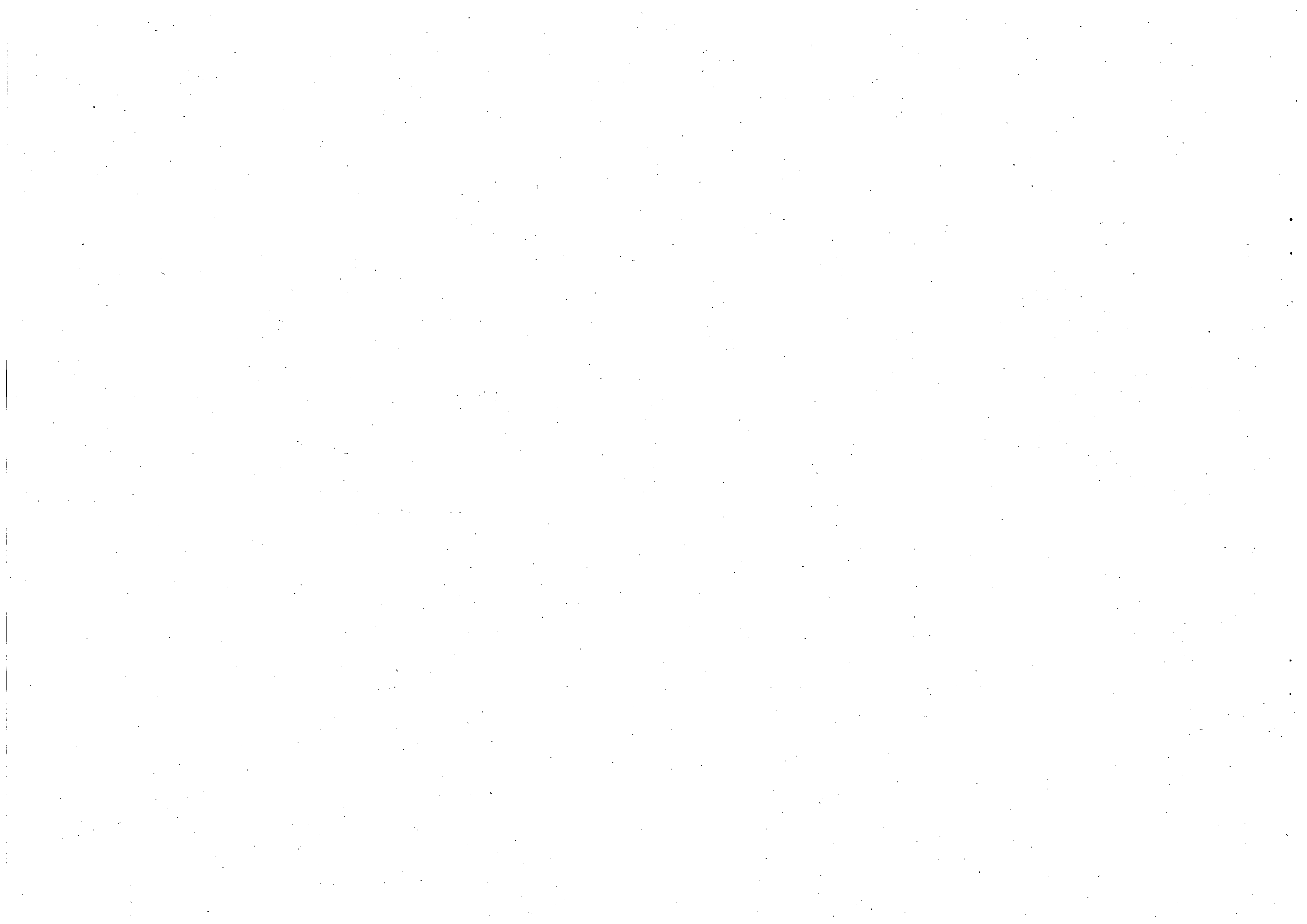


各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料

・農業分野	1
・林業分野	3
・水産業分野	5
・商工業分野	10
・観光分野	15
・地産地消・地産外商戦略の展開～食品分野～	17
・移住促進による地域と経済の活性化	20



産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料（農業分野）

【4年後（平成27年度）】

◆農業産出額 (目標設定時 H22)	(直近値 H24)	(4年後の目標)
930 億円	⇒ 969 億円	⇒ 1,000 億円以上<H22比 +70 億円>

要素	4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	上半期の進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容
				到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠	
要素1 野菜（ミョウガ、ニラ、ピーマン、ショウガなど） (目標指標) ・産出額	+66 億円 (H22 比) (H22: 540 億円 → H27: 606 億円)	+42 億円 (H22 比) (H22: 540 億円 → H24: 555 億円 (直近値) → H26: 582 億円)	・こうち新施設園芸システムの開発・普及による高品質・高収量の実現 ・学び教えあう場を活用した中～低収量農家の技術改善 ・統合環境制御機能を備えた次世代型施設の整備	・昨年度同時期に比べて、販売額は増加しているが、生産量は横ばいで維持しているため、H26 到達点の達成は厳しい状況。	・園芸連の野菜販売額は、前年同期間比 104%。 ・出荷量を増やすため収穫期の延長（7月上旬まで）に取り組んでいる。 ・炭酸ガス施用技術実証により 6 品目全てで冬期の高単価時において収量が 10～30%増収できることが判明した。 ・炭酸ガス施用に加え、温湿度管理も組み合わせ合わせた環境制御技術による増収技術普及に取り組む。	・到達点の達成は困難なため、9月補正予算への計上も視野に、炭酸ガス施用技術の早期普及を促進するための助成制度の創設を検討。H27 目標の達成を図る。
要素2 果樹（ユズ、ブンタンなど） (目標指標) ・産出額	+7 億円 (H22 比) (H22: 97 億円 → H27: 104 億円)	+8 億円 (H22 比) (H22: 97 億円 → H24: 102 億円 (直近値) → H26: 105 億円)	・首都圏等での消費拡大 PR モーション ・学び教えあう場等を活用した中～低収量農家の技術改善と青果率の向上 ・ユズ果汁等の安定供給と販路、需要の拡大	・基幹品目であるユズ果汁の単価が回復してきたこと及び生産量の増加により、H26 到達点は達成可能と考える。	・ユズは面積（H22 年比 105%）、文旦は生産量（H22 年比 116%）が増加している。 ・ハウスミカンにおいて炭酸ガス施用技術による増収に取り組む。 ・ゆず、文旦、ナシにおいては首都圏等での消費拡大 PR の準備を進めている。 ・主要果樹の生産現地検討会や生産者交流会を順次開催する。	
要素3 花き（ユリ、トルコギキョウなど） (目標指標) ・産出額	±0 (H22 比) (H22: 68 億円 → H27: 68 億円)	+1 億円 (H22 比) (H22: 68 億円 → H24: 69 億円 (直近値) → H26: 69 億円)	・高知フラワーアドバイザー活用や商談会を通じた「高知の花」の消費拡大 ・学び教えあう場を活用した中～低収量農家の技術改善	・消費税率アップの影響もあり、昨年度同時期に比べて販売額はやや減少しているが、花き振興法による消費拡大の促進等もあり、販売額の回復が見込まれる。また、トルコギキョウの出荷量は増加しており、H26 到達点は達成可能と考える。	・ユリの夜冷栽培を土佐市に加え新たに安芸市、嶺北地域に導入して品質向上に取り組む。 ・ユリ、トルコギキョウにおいて炭酸ガス施用技術による増収に取り組む。 ・高知の花展示商談会で新たな取引の開拓に取り組む。 ・有望花木の導入・産地育成や県域のユリ組織「高知県ユリリースファミリー」設立など新たな取り組みを支援する。	
要素4 畜産（肉用牛、ブロイラーなど） (目標指標) ・産出額	+2 億円 (H22 比) (H22: 82 億円 → H27: 84 億円)	81 億円 (H22: 82 億円 → H24: 73 億円 (直近値) → H26: 81 億円)	・土佐あかうし 400 頭規模の一貫生産施設の整備・稼働 ・受精卵移植による土佐あかうしの緊急増頭への取組 ・レンタル畜産施設等整備事業による規模拡大の推進（全畜種）	・土佐あかうし受精卵移植の取組は順調に推移 ・畜産生産物の取引価格上昇により産出額が増加する見込み ・H27 の目標達成は難しいが、H28 には達成可能と考える。	・畜産生産物の価格が上昇する見込み ・H25 に対し H26. 4～5 は、肉用牛 113%、豚 122%、ブロイラー 113%、鶏卵 114%	・最重要項目として、土佐はちきん地鶏及び土佐あかうしの生産基盤の強化に取り組む。 ・土佐和牛黒牛、四万十鶏及び加工品の販路拡大に取り組む。
● 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立	関連要素1 IPM技術の全地域・全品目への普及 (目標指標) ・面積普及率	(H23 → H27) 施設ナス 62% → 90% 施設キュウリ 15% → 60% 施設ニラ 0% → 5% 施設カンキツ 2% → 40%	(H25 → H26) 施設ナス 94% → 94% 施設キュウリ 7% → 30% 施設ニラ 0% → 0% 施設カンキツ 3% → 15%	・実証ほ設置による IPM 技術の検討 ・土着天敵の探索と利用技術の開発	・数値は調査中（10月頃把握が可能） ・施設キュウリと施設カンキツは、天敵温存技術の確立により達成可能な見通し。 ・施設ニラについては、農薬登録の遅れにより目標達成に障害が生じている。	・施設ニラについては、有望な防除資材の農薬登録が H28 まで遅れることとなったため、他の資材を用いた病害防除に取り組むことで目標達成を目指す。
● 中山間地域の農業の維持・活性化	関連要素2 集落営農組織による農地（田・畑）のカバー率の拡大及びこうち型集落営農数の増加 (目標指標) ・カバー率、こうち型集落営農数、法人数	(H23 → H27) カバー率 ①（耕地面積ベース） 9%→13% ②（経営耕地面積ベース） 12%→19% こうち型集落営農数： 17 組織→32 組織 法人数： 2 法人→27 法人	(H25 → H26) カバー率 ①（耕地面積ベース） 10%→12% ②（経営耕地面積ベース） 15%→17% こうち型集落営農数： 17 組織→25 組織 法人数： 5 法人→8 法人	・集落営農をコーディネートできる人材やリーダーの育成 ・集落営農組織の設立に向けた合意形成への支援 ・こうち型集落営農数の増加（組織のステップアップ） ・法人化や拠点ビジネス化を進めるための講座の開催、ハード整備への加算措置（補助事業）	・カバー率の数値は調査中（12月末頃把握可能）であるが、全体としては計画どおり進捗しており、達成可能と考える。 ・こうち型集落営農組織数については、4月末時点で 22 組織と着実に増加。到達点は達成可能な見通し。 ・法人数は 4 月末時点で 6 法人。H27 目標の達成に向けては更なる取組が必要。	・直協協定活動を契機とした組織化対象集落の発掘、組織化検討集落における組織設立に向けた計画的支援により、新たな取り組み集落の掘り起こしや組織化を加速化している。 ・組織の法人化には、構成員の意識面などで一段高いハードルが存在。これを乗り越えるため、メリットの周知や人材育成に粘り強く取り組んでいく。
● 担い手の確保・育成	関連要素3 新規就農者の確保・育成 (目標指標) ・新規就農者数	280 人/年 (H22: 197 人 → H27: 280 人)	280 人/年 (H22: 197 人 → H26: 261 人 → H27: 280 人)	・動機づけから経営発展段階までのきめ細かな施策の実施 ・農業担い手育成センターを核とした産地と就業希望者とのマッチング ・農地中間管理事業による担い手への農地集約化 ・JA 等と連携した産地での担い手受け入れ体制の整備	・平成 26 年度調査の新規就農者数は 261 人と、到達点に届かなかった。 ・H27 目標達成に向け、更なる取組が必要。	・新・農業人フェア、Uターン相談会に加え県独自の相談会を開催するなど、相談者に対してきめ細かいフォローを行う。また産地が求める人材や受入条件を提示するなど、提案型の確保対策を強化し、就業希望者の更なる確保に努める。 ・先進技術の導入や雇用就業など、就業希望者にとってより魅力的な選択肢を提供できるよう、経営体の大規模化や法人化、次世代型施設の整備などの取組を進めていく。

■考慮しておくべきマイナス要素

- ・天候の影響等による農産物の収量・単価の変動
- ・果樹における隔年結果の影響による収量・単価の変動

【10年後（平成33年度）】

◆農業産出額 （目標設定時（H22）） 930億円	⇒	（直近値 H24） 969億円	⇒	（10年後の目標） 1,050億円以上<H22比 +120億円>
---------------------------------	---	--------------------	---	-------------------------------------

さらなる飛躍へのポイント	「さらなる飛躍へのポイント」を 具体化した戦術の方向性	戦術の具体化まで至っていない場合の 検討状況
生産性の向上と、安全・安心による選ば れる産地の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・「新施設園芸システム」の普及現場における実証機能を強化し、実用技術としての早期確立と農家への普及を加速化する ・「次世代施設園芸団地」の整備により高品質・多収量、周年生産が可能な大規模園芸農業の実現を目指す ・モデルとなる次世代型施設の整備や炭酸ガス発生機等の機器導入支援のための助成制度を検討中。 	
一経営体あたりの収入をアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化による経営の大規模化 	
中山間で収入を得る仕組みを定着	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に拡充・新設した、「法人推進加算」「拠点ビジネス推進加算」（ハード事業 集落営農・拠点ビジネス支援事業）により取組の拡大を進める 	
農産物の付加価値を向上	<ul style="list-style-type: none"> ・農業創造セミナーによる6次産業化に取り組もうとする人材と、より実践的な人材の育成 ・生産者と加工業者等とのマッチングの機会を創出する加工相談会の開催 	

各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料（林業分野）

【4年後（平成27年度）】

◆木材・木製品製造業出荷額等 (目標設定時 (H22)) 150億円	⇒	(直近値 (H24)) 160億円	⇒	(4年後の目標値) 190億円以上<H22比 +40億円>
--	---	----------------------	---	----------------------------------

要素	4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	上半期の進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容
				到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
要素1 ・製材品の増加 <目標指標> 木材・木製品製造業出荷額等	+40億円 (H22比) (H22実績:150億円 → H27:190億円)	+28億円 (H22比) (H22実績:150億円 →H25見込:162.3億円 → H26:178億円)	・加工体制の強化			
● 関連要素 原木生産 1 ・原木生産量の拡大 <目標指標> ・原木生産量	+31.6万 m3 (H22比) (H22実績:40.4万 m3 → H27:72.0万 m3)	+19.6万 m3 (H22比) (H22実績:40.4万 m3 →H25実績:49.5万 m3 → H26:60.0万 m3)	・森林経営計画の推進 ・森の工場の推進 ・皆伐による原木の増産	・前年同期(4~7月)に比べ出荷量は増加 H25:15.8万 m3 H26:18.8万 m3 (注)4~7月の森連共販所への出荷量から推計される県全体の生産量 ・右記に取り組むことで目標達成を見込む	・事業体の特性(生産量・生産性)に応じた支援・指導 ・皆伐事業地の取得等による事業地の確保 ・山土場等の支援策の検討(木質バイオマスを含む)	・それぞれの取り組みを強化 ・自伐林家等への働きかけと組織化 ・WebGISを活用した森林情報公開システムの構築
● 関連要素 担い手数 2 ・事業者や担い手の育成 <目標指標> ・担い手数	+87人 (H22比) (H22実績:1,645人 → H27:1,732人)	+20人 (H22比) (H22実績:1,645人 →H25見込:1,601人 → H26:1,665人)	・新規就業者の確保 ・林業技術者養成研修の実施	・前年度の上半期に比べ、緑の雇用や林業就業支援講習の受講者数は上回っているものの、H26年度に設定した到達点には達していない状況	・緑の雇用事業集合研修への参加者56名(H25:44名) ・林業就業支援講習受講者14名のうち4名就業(H25:7名のうち3名就業) ・林業技術者養成研修等の実施(H26.4~H27.1)	・林業就業者の確保に向けて林業学校(仮称)の創設を検討 ・創設に向けて先進地調査を実施
● 関連要素 製材品の出荷量 3 ・品質の向上と加工量の増大 <目標指標> ・製材品出荷量	+7.6万 m3 (H22比) (H22実績:22.4万 m3 → H27:30.0万 m3)	+1.7万 m3 (H22比) (H22実績:22.4万 m3 →H25実績:20.6万 m3 → H26:24.1万 m3)	・大型製材工場等の施設整備の促進 ・既存事業者の加工力の増強	・6.1万 m3 (H26.4~6月) ・おおむね計画どおり進捗	・高知おとよ製材は計画どおり進捗 ・県内製材品出荷量(4~6月) H25:5.3万 m3 H26:6.1万 m3	・県内の製品出荷量が比較的上位の事業者の生産能力を高めるとともに、販売力を強化し加工量の増加を図る。
● 関連要素 地産外商の促進 4 ・販売力の抜本強化 <目標指標> ・販売窓口(高知木材センター)の取扱量	+2.1万 m3 (H24比) (H24実績:0.4万 m3 → H27:2.5万 m3)	+0.5万 m3 (H24比) (H24実績:0.4万 m3 →H25実績:0.6万 m3 → H26:0.9万 m3)	・関東地方の営業拠点の設置 ・新規の土佐材パートナー企業の確保 ・販売力の一元化(高知木材センター)	・0.29万 m3 (7/31現在) ・計画どおり進捗しており、設定した到達点は達成可能	・7月末現在の取扱(販売)量 ① 通常分0.22万 m3 ⇒ 年間換算量0.66万 m3 ② 内航船輸送分0.07万 m3 ・中堅ビルダ(年間240棟規模)との取引開始1社0.08万 m3 ・今後の取引拡大(見込み) 0.20千 m3	・関東地方の営業拠点(7/1設置)を活用した大口取引のための営業の強化 ・遠隔地への効率的な輸送体制の構築
● 関連要素 バイオマス利用量 5 ・木質バイオマス利用の拡大 <目標指標> ・木質バイオマス利用量	+17.6万トン (H21比) (H21実績:22.7万トン → H27:40.3万トン)	+13.3万トン (H21比) (H21実績:22.7万トン →H25実績:30.5万トン → H26:36.0万トン)	・木質バイオマス利用の拡大	・9.3万トン (H26.4~7月見込) ・計画どおり進捗しており、H26年度に設定した到達点は達成可能な見込み	・木質バイオマス発電の整備、ボイラー導入等が計画どおり進捗している	

■考慮しておくべきマイナス要素

- ・ 8月の豪雨により、各地の林道や作業道が被災し、木材の運搬などができなくなり、原木の生産に影響が出ている。
- ・ 製材工場数の減少（過去5年で全国25%（高知25%）減少）
- ・ 木材の総需要量の減少（過去5年で全国14%（高知15%（※素材需要量）減少）

【10年後（平成33年度）】

◆木材・木製品製造業出荷額等 （目標設定時（H22） 150億円	⇒	（直近値（H24） 160億円	⇒	（10年後の目標値） 200億円以上<H22比 +50億円>
--	---	--------------------	---	-----------------------------------

さらなる飛躍へのポイント	「さらなる飛躍へのポイント」を 具体化した戦術の方向性	戦術の具体化まで至っていない場合の 検討状況
（原木生産） ・ 森林の集約化を一推進 ・ 作業システムの改善による原木生産の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林境界に精通した地元住民等と連携し境界の明確化を推進 ・ 森林所有者に対する（施業等）提案力の高い「森林施業プランナー」の育成配置 ・ 効率的な作業システムの普及指導 	
（加工体制） ・ 単板工場の誘致 ・ 製材工場の効率化・高品質化を進め、競争力を強化 ・ CLTの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 品質の保証された製品の製造事業者の認証を推進（JAS等） ・ CLT技術の確立、普及、CLT建物の建設促進、CLTパネル工場の企業誘致・整備 	
（流通・販売） ・ 県外への流通・販売システムのさらなる強化 ・ 土佐材の知名度の向上による活発な取引	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外中堅プレカット工場の販売先の確保、販売窓口の一元化 ・ 県外中堅ビルダー販売先の確保 ・ 効率的な輸送システムの確立 	
（木質バイオマス） ・ 木質バイオマスを低コストで大量に収集するシステムづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低質材（広葉樹を含む）を効率的に収集するシステムの確立 	

各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料（水産業分野）

【4年後（平成27年度）】

◆沿岸漁業生産額 (目標設定時 (H21)) 348 億円 (漁船漁業 180 億円+養殖業 168 億円)	⇒	(直近値 (H24)) 409 億円 (漁船漁業 220 億円+養殖業 190 億円)	⇒	(4年後の目標値) 370 億円以上 (漁船漁業 177 億円以上+養殖業 193 億円以上)
---	---	---	---	---

要素	4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	上半期の進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容
				到達点の現状・到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
漁業生産 要素 1	<p>◆ 沿岸漁船漁業生産量 51,000 トン以上 <H21比 +1,100 トン以上></p> <p>○漁業種類別の生産量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・釣り漁業 16,700 トン以上 ・小型底びき網漁業 290 トン以上 ・沖合底びき網漁業 640 トン以上 ・大型定置網漁業 14,900 トン以上 ・中・小型まき網漁業 14,200 トン以上 ・その他漁業 4,300 トン以上 <p>○ 直近の状況 <H25></p> <ul style="list-style-type: none"> ・釣り漁業 17,909 トン ・小型底びき網漁業 260 トン ・沖合底びき網漁業 689 トン(※H24) ・大型定置網漁業 15,604 トン ・中・小型まき網漁業 10,548 トン ・その他漁業 3,386 トン 	<p>■ 釣り漁業</p> <p>【カツオ】</p> <p>○佐賀、清水、田ノ浦のカツオ一本釣りの水揚げ合計が、愛媛県深浦の水揚げを超過</p> <p>(参考)</p> <p>3市場：H22 760 トン、H23 864 トン、H24 1,028 トン、H25 782 トン 深浦：H22 868 トン、H23 1,014 トン、H24 1,096 トン、H25 1,078 トン</p> <p>・すくも湾漁協が多様な魚種を活餌として実証化</p> <p>【メジカ】</p> <p>○土佐清水市でのメジカ釣り漁業の生産量の確保を支援し高知県漁協におけるメジカ釣り漁業の生産量の対前年比120%以上を確保</p> <p>H25実績：3,429 トン ⇒ H26目標：4,115 トン以上</p>	<p>■ 釣り漁業</p> <p>【カツオ】</p> <p>経営体の維持、操業の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度資金による新船建造等の支援 ・黒潮牧場15基体制の維持 <p>(9号の機能強化と最適配置)</p> <p>県内水揚げの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カツオ等水揚げ促進協議会での促進策の検討・実施 <p>(佐賀、清水、田ノ浦)</p> <p>【メジカ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メジカ需給調整対策協議会による水揚げ促進策の検討・実施 ・漁獲の向上を図るため、漁場探索船による情報提供 	<p>■ 釣り漁業</p> <p>【カツオ】</p> <p>○佐賀、清水、田ノ浦のカツオ一本釣りの水揚げ合計が、愛媛県深浦の水揚げを超過</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4~7月のカツオ一本釣りの水揚げ量 3市場計214.3 トン(※久礼204.8 トン) 愛媛県深浦404 トン(〜8/2) <p>上りカツオ漁が過去20年間で最低の不漁となり、水揚げが大きく低迷した中、漁協事業として活餌供給を開始した深浦と、買受人の新規参入により取扱量が増加した久礼に水揚げが集中</p> <p>(見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26上半期は到達点を達成できず 取組強化により下半期においては達成の見込み <p>○すくも湾漁協が多様な魚種を活餌として実証化</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協との協議やカツオ水揚げ促進対策協議会において事業計画を検討 <p>(見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26到達点を達成可能 <p>【メジカ】</p> <p>○メジカ釣り漁業の生産量の対前年比120%以上を確保</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4~7月のメジカ釣り漁業の生産量2,408 トン(高知県漁協分 前年同月比143%) ・メジカ需給調整対策協議会において、土曜出漁の実施と加工業者の買い支えの取組を確認 <p>(見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26到達点を達成可能 	<p>■ 釣り漁業</p> <p>【カツオ】</p> <p>(佐賀)</p> <p>下りカツオ漁期に向けたこれらの取組を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活餌の安定供給と市場競争力の確保に向け、新たな供給体制を構築 ・カツオ船への営業及び仲買人等への情報発信を強化 ・水揚げ作業の迅速化に向け、市場人員を確保 <p>(宿毛)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月の下りカツオ漁期から、小型まき網において漁獲したイワシ類の蓄養及び運搬の実証試験を実施 <p>【メジカ】</p> <p>(清水)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜出漁の継続により、出漁隻数が増加 ・GPSデータロガーを8月に設置、9月から漁場探索を実施 	
		<p>■ 大型定置網漁業</p> <p>○6漁場において、設置状況調査を行い、網成りを把握し漁具構造の一部改善により生産性を向上</p> <p>○高岡大数組合の法人化と操業の再開による生産量の確保：1,260 トン (H27.3未)</p>	<p>■ 大型定置網漁業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6漁場で網の設置状況と設置場所の漁場環境に関する基礎資料を収集 <ul style="list-style-type: none"> ・急潮被害を受けた高岡大数組合の復旧に向けた支援 	<p>■ 大型定置網漁業</p> <p>○6漁場において設置状況調査を実施</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・室戸市の4漁場から事業実施要望があり、室戸市において9月補正予算を要求中 <p>(見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・到達点を達成する見込み <p>○高岡大数組合の法人化と操業の再開による生産量の確保</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/31に新会社を設立 ・9/1に新会社へ経営が移行予定 <p>(見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26到達点の生産量を達成可能 	<p>■ 大型定置網漁業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9~10月より、4漁場で網の設置状況調査を開始予定 <ul style="list-style-type: none"> ・例年どおり10月から漁具の敷設を行い、操業を再開する予定 	

要素	4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	上半期の進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容	
				到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）		
漁業生産	要素 1 漁業生産量の維持	<p>◆ 養殖生産量 19,000トン以上 <H21比 ▲1,000トン></p> <p>○魚種別の生産量</p> <ul style="list-style-type: none"> ブリ 6,900トン以上 マダイ 5,300トン以上 カンパチ 5,300トン以上 マグロ 1,300トン以上 その他 200トン以上 <p>○直近の状況 <H25></p> <ul style="list-style-type: none"> ブリ 8,032トン マダイ 5,256トン カンパチ 3,681トン マグロ 1,163トン その他 793トン <p>● 合計 18,925トン</p>	<p>■ 足腰の強い経営体の育成と協業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネススクール受講者 30名 ・OJT研修生 10名 (県、国の制度の研修生) 	<p>■ 足腰の強い経営体の育成と協業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖ビジネススクールの開講 ・新規参入者の掘り起こし ・漁船や生産施設の取得への支援 	<p>■ 足腰の強い経営体の育成と協業化の推進 (現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須崎地区と宇佐地区において協業体の結成に向けた協議を実施 ・養殖ビジネススクール公開講座を8/5に宿毛市で開催し、養殖関係者約70名が参加 ・8/21須崎、8/22宿毛にて養殖ビジネススクールが開講 <p>(見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26到達点を達成可能 	<p>■ 足腰の強い経営体の育成と協業化の推進 (養殖ビジネススクール受講者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きスクール受講者を幅広く募集する(OJT研修生) ・須崎地区の4グループが協業体の認定を目指す意向であり、5~6名の後継者が長期研修を希望 ・土佐市で後継者1名が長期研修を希望 ・4月の漁業就業セミナーに参加した3名が県・国の長期研修を希望(1名は9月実施予定) 	
			<p>■ マグロ人工種苗の生産技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産卵用親魚100尾を確保 ・新たなマグロ養殖漁場の絞り込み ・人工種苗(3,000尾)を利用した養殖の事業化に着手 	<p>■ マグロ人工種苗の生産技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業による親魚養成・採卵技術の開発 ・水産試験場による種苗生産技術の開発 ・県内に人工種苗の養殖を導入 ・新たな養殖漁場候補地の海象条件等の調査 	<p>■ マグロ人工種苗の生産技術開発 (現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採卵用親魚を150尾確保 ・親魚の成熟状況や産卵行動等を調査し、7~8月に産卵を確認、受精卵を確保 ・人工種苗の養殖の導入に向け、3,000尾以上を手配済み ・新たな漁場候補地についてすくも湾漁協と協議 <p>(見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26到達点を達成可能 	<p>■ マグロ人工種苗の生産技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗生産技術開発に着手 ・漁場候補地の調査に向けた漁協との協議を実施し、調査に向けた手続が前進 	
			<p>■ カンパチ人工種苗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受精卵500万粒以上を確保 ・陸上飼育での生存率10%以上を達成し、人工種苗(20万尾)を活用した養殖の事業化に着手 	<p>■ カンパチ人工種苗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量産技術の確立 ・人工種苗の中間育成体制の構築 	<p>■ カンパチ人工種苗 (現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4~5月に、受精卵880万粒を確保し、このうち260万粒を量産技術開発に使用 ・この受精卵を用い、養殖業者へ供給可能なサイズで13万尾を生産(陸上飼育での生残率5%)、無償配布し品質の確認を行う予定であったが、台風により死亡 <p>(見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26到達点を達成可能 	<p>■ カンパチ人工種苗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋~冬期にかけ、更に受精卵を確保し種苗生産を予定 ・生産回数を重ねるごとに生存率が向上しており、生残率10%以上の達成は可能と見込まれる 	

要素	4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	H26年度に対するH26年度の重要施策・取り組み	上半期の進捗状況		H27年度達成に向けた見直しの内容
				到達点の現状、到達見込み	達成の可否の概観（取組状況）	
漁業生産 要素 2 魚価の 向上	<p>◆ 魚種別の平均単価 (農林統計より算出した H21-23の年平均単価の最高値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カツオ 440 円/kg 以上 ・メジカ 80 円/kg 以上 ・シラス 310 円/kg 以上 ・キンメダイ 1,340 円/kg 以上 ・サバ類 110 円/kg 以上 ・キビナゴ 110 円/kg 以上 <p>○直近の状況 <H24></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カツオ 461 円/kg ・メジカ 83 円/kg ・シラス 376 円/kg ・キンメダイ 1,381 円/kg ・サバ類 98 円/kg ・キビナゴ 111 円/kg <p>◆ 養殖魚の平均単価 (すくも湾漁協の H20-24の年平均単価の最高値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブリ 700 円/kg 以上 ・マダイ 830 円/kg 以上 ・カンパチ 900 円/kg 以上 <p>(大谷漁協の H20-24 の 年平均単価の最高値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マダイ 820 円/kg 以上 <p>◇マグロ 3,000 円/kg 以上</p> <p>○直近の状況 <H25> (すくも湾漁協)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブリ 749 円/kg ・マダイ 745 円/kg ・カンパチ 1,033 円/kg <p>(大谷漁協)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マダイ 760 円/kg 	<p>■ 販路の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知家の魚 応援の店の登録数:300 店舗 (H26 年度スタート) <p>○築地につぼん漁港市場を活用する高知県 企 業が 10 月に店舗をオープンし、H26 年度 内に 12 回以上のテストマーケティング を実施</p> <p>○養殖ブランド魚(海援鯛、乙女鯛、直七 マダイ、極美カンパチ等)で新たな取引 先を獲得</p>	<p>■ 販路の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏の飲食店等と連携した外商活動 の推進 (高知家の魚 応援店制度の創設) <p>・築地につぼん漁港市場を活用した首都圏での 外商活動の推進</p> <p>・生産体制の強化と販売拡大によるブランド化 の推進</p>	<p>■ 販路の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「高知家の魚応援の店」 (現状) <ul style="list-style-type: none"> ・応援の店: 320 店舗登録見込み(9 月末時点) ・県内 60 事業者が参画見込み(9 月末時点) ・メールマガジン(フェイスブック) 24 回配信見込み(9 月末時点) ・応援の店(関東 10、関西 10 店舗)による産地見学 会の開催予定(9/23、24) (見込み) <ul style="list-style-type: none"> ・H26 到達点の 300 店舗以上の登録を達成 <p>○築地につぼん漁港市場 (現状) <ul style="list-style-type: none"> ・出店者を対象とした築地での「新設会議」の開催 (5/16、6/24、7/22、8/22) ・県内 4 事業者による共同出店に向け準備中 </p> <p>(見込み) <ul style="list-style-type: none"> ・H26 到達点の 10 月下旬のオープンは達成見込み </p> <p>○養殖ブランド魚(海援鯛、乙女鯛、直七マダイ、極美 カンパチ等)で新たな取引先を獲得 (現状) <ul style="list-style-type: none"> ・直七マダイの 2 業者による生産体制を確保 ・海援鯛が中国・九州地方で約 80 店舗を展開する量 販店との取引が定番化 ・宿毛地区のブリが、新ブランド「夏旨ブリ」として の産地加工出荷が開始 ・大谷ネイリ部会とならコープとの取引が定番化 </p> <p>(見込み) <ul style="list-style-type: none"> ・H26 到達点を達成可能 </p>	<p>■ 販路の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「高知家の魚応援の店」 <ul style="list-style-type: none"> ・達成済み <p>○築地につぼん漁港市場 <ul style="list-style-type: none"> ・レイアウトを含め施設全体の整備方針を協議す る新設会議は予定どおり進行している </p> <p>○養殖ブランド魚(海援鯛、乙女鯛、直七マダイ、 極美カンパチ等)で新たな取引先を獲得 (取組状況) <ul style="list-style-type: none"> ・すくも湾漁協のお歳暮用ゆうパック「夫婦鯛」 に直七マダイが採用される予定 ・大谷タイ部会が、大阪市場向け小型マダイの 生産を検討中 ・大谷ネイリ部会が、京都コープとの新規取引 に向けた販促活動を実施中 </p>	
			<p>■ 品質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○室戸岬市場の優良衛生品質管理市場の認 定 (H25 年度末時点: 2 市場) <p>○佐賀地区の小型底びき網で全船がシャワ ー方式の鮮度管理技術を導入</p>	<p>■ 品質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地市場の衛生管理の向上 (優良衛生品質管理市場の認定取得) ・生産体制の強化と販売拡大によるブランド化 の推進 (再掲) <p>・小型底びき網での鮮度保持対策の推進</p>	<p>■ 品質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○室戸岬市場の優良衛生品質管理市場の認定 (現状) <ul style="list-style-type: none"> ・認定を取得するため、海洋水産システム協会の現 地指導が実施予定(9/2) (見込み) <ul style="list-style-type: none"> ・H26 到達点の室戸岬市場の認定取得は本年 10 月に 達成見込み <p>○佐賀地区の小型底びき網で全船がシャワー方式の鮮度 管理技術を導入 (現状) <ul style="list-style-type: none"> ・仲買人や加工業者のニーズにより、シャワー方式に 加えて漁獲物を氷で保冷する取組を推進、8 船のう ち 4 船が着手 </p> <p>(見込み) <ul style="list-style-type: none"> ・H26 到達点を達成可能 </p>	<p>○室戸岬市場の優良衛生品質管理市場の認定 <ul style="list-style-type: none"> ・7 月末に衛生管理講習会を実施し、産地関係 者の衛生管理に対する意識は高まっており、認 定を取得できる見込みである。 </p> <p>○佐賀地区の小型底びき網で全船がシャワー方式 の鮮度管理技術を導入 (取組状況) <ul style="list-style-type: none"> ・高知大学水産加工の専門家を招へいし、鮮度管 理に関する学習会を開催予定 ・卸売業者や加工業者から聞き取りした鮮度管理 に対する評価などを元に、鮮度管理の意識を醸 成 ・これらの取組により、残りの 4 船にも鮮度管理 技術を導入 </p>

事業	4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	事業に対するH26年度の重要な施策・取り組み	上半期の進捗状況		H27年度達成目標に向けた見直しの内容
				到達点の現状・到達見込み	達成の可否の概観（取組状況）	
漁業生産 関連要素1 広く漁業の担い手を確保	新規漁業就業者数 128名（32名/年）	■ 新規就業者 目標：H25実績（37名）以上を確保	■ 短期・長期研修の指導者の組織づくり ・各種船主会、青年部、漁業士会等への働きかけ ■ 養殖業の新規着業を支援 ・長期研修を養殖業に拡大	(現状) ・短期研修を13名が実施（加領郷・手結1、室戸3、清水6、穴内1、下ノ加江1、椎名1） ・長期研修を13名が実施中〔新規7名（安芸4、浦戸1、清水1、加領郷1）、2年目6名（甲浦1、椎名1、安芸2、宇佐1、入野1）〕 ・養殖ビジネススクールを8月に開講 ・漁業就業セミナーを4月に開催 (見込み) ・H26到達点を達成可能	■ 短期・長期研修の指導者の組織づくり ・清水連合船主会、加領郷地区委員会が受入体制強化の要請を受諾 ■ 養殖業の新規着業を支援 ・須崎、宿毛、宇佐地区の漁協や生産者を対象に制度説明会を開催 ■ その他の担い手対策の取り組み状況 ・漁業就業・移住促進フェアへ参加（6回：福岡1、大阪2、東京2、高知1）し、39名と面談し、21名が研修を希望 ・養殖を対象に漁業就業セミナーを大谷漁協で開催（4名が参加し、3名が研修を希望、1名は9月に短期研修を実施予定）	

■考慮しておくべきマイナス要素

- ・今年上半期のカツオ漁が過去20年間で最低となる不漁
- ・台風11号により、カンパチ人工種苗、カタクチイワシ養成魚に被害発生

【10年後（平成33年度）】

◆沿岸漁業生産額 (目標設定時(H21)) 348億円 (漁船漁業180億円+養殖業168億円)	⇒	(直近値(H24)) 409億円 (漁船漁業220億円+養殖業190億円)	⇒	(10年後の目標値) 400億円以上 (漁船漁業180億円以上+養殖業220億円以上)
---	---	---	---	---

さらなる飛躍へのポイント	「さらなる飛躍へのポイント」を具体化した戦術の方向性	戦術の具体化まで至っていない場合の検討状況
沿岸から沖合までの多面的活用	・御臺瀬地域において、国の制度事業を活用した底びき網漁船の新船建造を支援 (船体の小型化による省力化、海水冷却装置の導入、作業効率の見直しなどの対策を講じた漁船への転換)	
民間企業や新規就業者が参入しやすい環境整備	・養殖ビジネススクールの開講 ・クロマグロ養殖の新たな漁場候補地の測量調査（流向・流速の海象や海底地形などを調査）	
県1漁協構想の実現による拠点市場の集約化		・県漁協が開設する市場以外の市場での買取販売については、非合併漁協への反発や事業リスクを理由に理事会での合意形成が困難
高知県漁協の買取販売の抜本的な強化	・柔軟な対応が可能な県漁協子会社への販売事業シフト	・H25に県漁協の資金繰り悪化が表面化、リスクを伴う買取販売事業に対して漁協内外から見直しを求める声
養殖魚の産地としてのさらなる認知度向上	・「高知家の魚応援の店」の活用 ・宿毛地区での養殖魚外商戦略の策定に関し、養殖プリの加工販売事業への取組み状況も見据えて地元漁協や県内民間企業の流通販売への関与の度合いを高める仕組みを構築。	
買受人のさらなる連携による戦略的な外商活動の展開	・H24年3月に組織化が図られ（高知県水産物産地買受人連絡協議会）、H25年度には協議会として初の商談会を開催。H26年度には県外商補助金を創設して、これを活用したさらなる外商活動を行っていくこととしており、協議会や会員による活動が定着化しつつある。	

各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料（水産加工業分野）

【4年後（平成27年度）】

◆水産加工出荷額 （目標設定時（H21）） 160億円	⇒	（直近値（H23）） 165億円	⇒	（4年後の目標値） 170億円以上
-----------------------------------	---	---------------------	---	----------------------

要素	4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	第2四半期の進捗状況		H27目標達成に向けた見直し内容
				到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
水産加工 要素3 新たな水産加工業の振興	平成27年 ◆ 水産加工出荷額 170億円 <H21比 +10億円> (+10億円の内訳) ・新たな水産加工業の事業化 +6.5億円 ・生産者の6次産業化への取組 +1.6億円 ・異業種参入への取組支援 +1.9億円 ● 既存加工業の出荷額 160億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 宿毛湾養殖魚外商戦略構想の策定と構想の実現に向けた準備態勢の確立（生産、加工、流通、販売関係者との連携体制の構築） ■ 複数の加工業者による、新たな連携の枠組みの構築（2グループ以上） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「宿毛湾養殖魚外商推進協議会（漁協、養殖業者、販売業者、行政で構成）」による戦略の策定及び県外民間企業と地元関係者（漁協、加工業者、養殖業者）との連携による養殖ブリ加工事業の継続等を支援 ■ 外部のコーディネーターの活用等による新たな事業者間連携によるビジネスモデルの検討 ■ 地域AP等の水産加工事業の取組みを継続支援 	(現状) ・第3回宿毛湾養殖魚外商推進協議会を開催し、活動内容や戦略の方向性について協議 ・関係事業者（養殖業者、漁協、加工業者）の連携による養殖ブリの加工事業がスタート (見込み) ・並行して実施している養殖ブリの加工事業の検証を踏まえた戦略構想を策定 ・養殖ブリ加工、出荷も継続して行っており H26 到達点を達成可能	<ul style="list-style-type: none"> ■ 協議会が外商戦略策定に係る活動を開始（養殖魚前処理加工場の視察、加工サンプル作成、国外市場調査等） ・養殖ブリの前処理加工事業の実践と並行して戦略策定に向けた関係者協議、先進事例の視察等が決定 	
				(現状) ・高知市内を中心とする加工関係事業者5社が、連携した取組推進を目的に協議会を設立(8月末) ・県漁協、すくも湾漁協、民間事業者2者による協議会が設立(7月末)、本県水産物の地産外商に着手 (見込み) ・取組が予定どおり進捗しており H26 到達点を達成可能	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2漁協及び2民間事業者による協議会が7月に設立、高知市を中心とする民間事業者5社からなる協議会が8月に設立地産外商を目的とした連携による具体的方策の実施協議が開始 	
				(現状) ・新商品の売上状況：0.24億円(7月末現在) ・宗田節を含む市水産物を販売促進する土佐清水市水産物流通対策協議会(元プロ・加工組合・漁協)が設立 ・認知度向上、販売促進について高知家の魚応援の店や築地につぼん漁港市場の活用、高知家プロモーションと連携しあらゆる機会を活用し宗田節の露出について協議中 (見込み) ・数値は調査中であるが、取組は計画どおり進捗しており、H26 到達点を達成可能	<ul style="list-style-type: none"> ■ 左記協議会が主体となり各種商談会へ参加が決定(シーフードショー、まるごと高知商談会、オガニックEXPO、スーパーマーケットトレードショー) ・高知家の魚応援の店、築地につぼん漁港市場の活用、高知家プロモーションと連携し宗田節の露出機会を拡大していく予定 	
要素4 伝統的な水産加工業の振興	◆ 新商品販売額 +0.5億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新商品の販売額：0.7億円 (H25年度末見込：0.7億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新商品の販路開拓（商談会参加等）を支援 	(現状) ・ものづくり地産地消センターと協議開始 (見込み) ・H26 到達点を達成可能	<ul style="list-style-type: none"> ■ 宗田節製造工程の効率化による新たなビジネスモデルを構築するためのもづくり地産地消センターが現地視察を実施し県内機械メーカーが試作機を製作中 	
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 宗田節加工業ビジネスモデルの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 宗田節関係事業者との協議による、宗田節加工業の将来的な方向性の検討 			
		<ul style="list-style-type: none"> ■ メジカ釣り漁業の生産量の確保を支援（再掲） 	漁業生産量の確保 要素1参照			

■考慮しておくべきマイナス要素

<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ漁業への転換によるメジカ生産量の減少 → 加工原魚不足と原魚価格の高騰 ・県内水揚げの拠点市場への集約化 → 加工用原魚の安定確保
--

【10年後（平成33年度）】

◆水産加工出荷額 （目標設定時（H21）） 160億円	⇒	（直近値（H23）） 165億円	⇒	（10年後の目標値） 200億円以上
-----------------------------------	---	---------------------	---	-----------------------

さらなる飛躍へのポイント	「さらなる飛躍へのポイント」を具体化した戦略の方向性	戦略の具体化まで至っていない場合の検討状況
養殖魚の出荷形態をフィレ等に転換するための前処理加工能力の向上	「宿毛湾養殖魚外商推進協議会」による戦略の策定作業と、既に始まった養殖ブリの前処理加工販売事業の検証とを並行して実施することで、より具体的な構想の策定を目指すとともに当該加工販売事業の継続、拡大を図る	
水揚げの集約化や県外からの調達による加工用原魚の安定確保	高知新港へのシラスの水揚げ集約は、他地区の加工業者の入札参加に向けた関係者の合意形成を促し、集約メリットを漁業者が実感できる環境づくりを行う	

各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料（商工業分野）

【4年後（平成27年度）】

◆製造品出荷額等 (目標設定時 (H22)) 4681 億円	(直近値 H24) ⇒ 4945 億円 (平成24年 工業統計調査「高知県独自集計」)	⇒	(4年後の目標値) 5000 億円以上
--------------------------------------	---	---	------------------------

要素	4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	上半期の進捗状況		H27 目標達成に向けた見直しの内容
				到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
要素1 県内企業の設備投資の促進 ＜目標指数＞ 生産能力の増加額	+10 億円 (企業立地等による見込み 360 億円の内数)	生産能力の増加額 9.1 億円 (H22 比) H24交付決定分 (6.4 億円)+H25交付決定分(債務負担分等を除く) (2.7 億円) H25 実績 4.3 億円 (H22 比) H24 交付決定分(債務負担分等を除く)	金融機関、中央会、産業振興センター等の関係機関と連携した、重点的な広報活動の実施	調査中(9 月末頃把握が可能) 過年度に補助金を交付した事業者の計画では9.1 億円の生産額の増加が見込まれており、達成は可能。	より有利な国の補助制度が H24 年度補正で創設され、H24 年度補正で56 件、H25 年度補正で68 件採択されており、企業の設備投資が加速化されている。 固めに見込んでも、国の設備投資補助制度を含めると、H26 時点には、生産額が10.5 億円増加する見込み。 ※国の補助制度:1.4 億円増	
要素2 企業立地の受け皿となる工業団地の造成 ＜目標指数＞ 新規工業団地面積	20ha	○高知一宮団地(約5ha):用地取得・工事着手、近隣地の開発着手 ○南国日章工業団地(約11ha):用地取得 ○さらなる新規開発候補地の決定	○高知一宮団地:開発協議 ○南国日章工業団地:測量設計等の実施 ○適地調査の早期着手	計画通り進捗している ○高知一宮団地 ・用地面積の約7割取得済 ○南国日章工業団地 ・用地測量委託業務を発注 ○適地調査の早期着手 ・3市町が調査候補地を検討中	同左	
要素3 新産業の創出に向けた産学官連携の促進 ＜目標指数＞ 産学官連携産業創出研究推進事業(中期テーマ研究)による事業化件数	3件以上	○中期テーマ研究の事業化(事業化の見込み4件) ○中期テーマ研究の推進(継続研究4件、新規採択2件)	○産業振興センターをはじめとする関係機関との連携をさらに強化(事業化の推進、研究の促進) ○四国連携プロジェクトと連動した取り組み(健康食品の機能性表示等) ○新規研究テーマの公募開始(4/1~5/30)	○4件の事業化が見込まれており、目標の事業化件数3件以上の達成が可能	○特許出願や事業化に向けた動きが着実に進行 ・エビデンス(科学的根拠)の取得や特許出願4件 ・事業化の見込み4件 ・マイクロバブルシステムの開発 ・南海地震対策技術の開発 ・県産有用未利用植物の活用 ・穿刺ナビゲーション装置 ○中期テーマ研究 ・4件の研究を継続 ・2件の研究を新規採択	
【産業振興センター】 ＜目標指数＞ 地域研究成果事業化支援事業による製品化件数	3件以上	○地域研究成果事業化支援事業の推進(継続研究3件 新規採択1~2件) ○終了した共同研究の製品化及び補完研究の推進と、製品の販路拡大	○販売中の製品は外商支援へ ・外商支援の対象商品として支援を継続(地産地消・外商センター、成長分野育成支援事業など) ○事業終了後も研究を継続しているものへのフォローアップ ・事業化へ向けての研究開発の進捗管理、助言などを実施 ○新規募集の掘り起こし ・大学等教育機関や試験研究機関からの情報収集、企業への働きかけ ○知的財産に係る支援(知的財産担当参事の配置)	○4年後の増加目標については、3件の製品化が見込まれ、達成が可能	○「農作物調製位置決め技術の開発」では、ラッキョウの選別機が製品化(5種類の農作物のうちの一つ) その他2件は、補完研究を実施中 ・農作物調製位置決め技術の開発 ・デジタル化に対応した歯科材料の開発 ・フィルターレス新型吸引車の開発 ○新規案件の採択に向け3件応募あり。うち1件採択、1件は保留中(実施内容は調整中)	

要素	4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	上半期の進捗状況		H27年度達成に向けた見直しの内容
				到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠(取組状況)	
要素4 企業立地の促進 ＜目標指数＞ 製造品出荷額 新增設 新規雇用	・+350億円 (企業立地等による見込み360億円の内数) ・新增設 40件 ・新規雇用1300人(フル操業時)	○企業立地等による出荷額増:264億円(H22比) ○H26年度立地件数:10件	○大都市圏(大阪市、名古屋市)での企業立地セミナーの開催やコールセンター見本市(東京都)への出展により本県の立地環境等のPRを実施し、誘致活動を展開 ○補助金制度を活用した企業立地の推進及び設備投資の誘発	計画通り進捗している ○立地件数:計9件(新設2、増設7) 製造品出荷額等フル操業時:52億円	同左	
要素5 成長分野の育成 ＜目標指数＞ 事業化プラン 認定件数	・+40億円 ・事業化プラン認定件数 60件*	11.9億円増(H22比) ・事業化プラン認定件数 20件 ・パッケージ支援対象企業:3社(うち新規2社)	①産業振興センターとも連携した、核となる企業の掘り起こし ②事業体としてのプラン作りに向けた、継続支援 ③早期の企業訪問実施(プラン化企業に対する売上実績確認及びPDCAの支援)	25実績を基に推計すると、H26は14.5億円の売上見込み。H22比で13.4億円の増となり、目標はほぼ到達できる見込み。	H26早期に認定したプランの売上実績が加わるため、目標にはほぼ到達できる見込み。 【売上実績】 H22 105,487千円 H24 485,065千円 H25 643,679千円	
要素6 販路拡大 ・営業サポート ・見本市出展 ・防災関連産業 ＜目標指数＞ 受注金額	+6億円	+27.0億円(H22比)	○「ものづくり」のあらゆる相談にワンストップで対応 ・総合相談窓口の設置 ・企業ごとに専任担当者を配置(20名) ・全国に通用するエキスパートを新たに設置(経営統括1名、技術統括2名) ・上記の取組みを企業へ周知 2,000社への情報提供等と併せて、国や県、センター、他の支援機関の施策等を提案 ○受け身から攻めへ、県外への販路の開拓・拡大のサポートを強化 ・名古屋事務所の新設、東京事務所の体制拡充 (外商コーディネータ 5名(2名増)) ・見本市を活用しMade in Kochiの製品を全国へ紹介 全国35カ所の見本市への出展 (全体の小間数を拡大117⇒173)	+5.2億円(H22比) 7/31現在 ※前年同期+3.6億円に対して、約42%増加 〔外商サポート対象企業数 H25末132社→144社 (12社増加)〕 ○新たな外商製品づくりに向けた製品企画書の作成 製品企画書候補45件 うち作成に着手14件 ・ほぼ計画どおり進捗しており、設定した到達点は達成可能	○ものづくり地産地消・外商センター開設に伴う支援体制の充実が図られている。 ・専任担当者の配置(20名) ・経営統括、技術統括各1名の配置 経営統括(7/15勤務開始) 技術統括(8/1勤務開始) ・外商コーディネーターの拡充 (名古屋、東京各1名) ○目標達成のための企業訪問活動や見本市への出展が、ほぼ計画通りに進捗している。 ・上半期 企業訪問1,562回(予定) (目標 3,000回) ・新たな製品づくりやアイデアを有する企業抽出のための県内製造業者訪問(700社) ・見本市への出展 12回65コマ(予定) (目標 35回173コマ) ・外商コーディネーターによる大都市圏の市町村訪問 215社(予定)	
販路拡大 ・防災関連産業 ・ものづくり ＜目標指数＞ 防災関連製品の 開発数	・幅広い分野で、競争力のある製品が生まれ、見本市等により積極的に販路拡大がなされている ・メイドイン高知の製品に対する評価が高まり、県内外での導入が進んでいる ・ものづくり補助金を活用した防災関連製品の開発数20件(H24～H27)	・ものづくり補助金(国・県)を活用した防災関連製品の開発数12件 ・防災関連登録製品(累計)71件(H24:42件、H25:59件) ・販売額 16億円(10億円から変更) (H24:0.63億円、H25:10.74億円)	・「ものづくり地産地消・外商センター」や公設試と連携した取組 ・防災関連製品に携わる企業の掘り起こし ・新たな商品の開発 ・より売れる商品に向けたブラッシュアップ ・建設技術系の外商活動の強化 ・海外展開に向けた企業との勉強会 ・自主防災組織や企業にも地産を拡大	・ものづくり補助金を活用した防災関連製品の開発数 【採択件数】 県2件(累計20件) 国3件(累計10件) ・防災関連登録製品 10件(一部保留あり) (累計)69件 ・販売額調査は未実施(9月・12月・3月実施)だが、順調に推移していると聞いており目標達成可能と考える	・防災関連製品の開発数は12件の目標に対して5件採択。 8・9月審査会で目標達成可能と考える。 ・防災関連登録製品は12件の目標に対して10件認定(7月審査会)で、12月(予定)の審査会において目標達成可能と考える ・同左	

要素	4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の「主要施策・取り組み」	上半期の進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容	
				到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）		
要素7	海洋深層水 ＜目標指数＞ 深層水関連 商品売上額	+35億円 食品を除く増加額 (H22 77億円 →H27 112億円)	34億円増加 (H22比) (H22:77億円 →H25:89億円 →H26:111億円)	<ul style="list-style-type: none"> 大手企業の平成27年度の本格的な新商品発売に向け、研究機関と連携した開発支援 ⇒海洋深層水研究所や工技センターへの協力依頼や研究結果などの情報提供 新たな需要の創出と販路の開拓 ⇒新商品開発に向け工技センターと連携した技術的支援や未利用企業への濃縮水のPR ⇒地産外商公社等と連携した量販店等への企業訪問や深層水フェア、スーパーよさこいなどでの商品PR等 	<ul style="list-style-type: none"> 全体としては計画どおり進捗。 	<ul style="list-style-type: none"> 大手企業の主力商品がリニューアルされ、3月下旬から全国発売 大手企業が海洋深層水を使用した飲料が5月下旬から発売（今回は試験販売）。 「高知家」プロモーションの重点品目に海洋深層水が選定される。 	
要素8	地域の賑わいと生活を支える商業支援 ＜目標指数＞ 商店街の歩行者 通行量 中心商店街の 空き店舗率	<ul style="list-style-type: none"> 商店街通行者数(夏季休日) 66,000人 (H23の水準を維持) 空き店舗率 13.4% (H22の水準を維持) 	<ul style="list-style-type: none"> 通行者数 (60,000人) 空き店舗率 (12%) 	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街での賑わい創出イベントや空店舗への出店への支援の継続 ○新図書館等、高知市中心部への大規模集客施設の設置に対応し、商店街への誘客につながる取組への支援 ○来街者の安全安心な商店街環境を守るため、商店街施設の地震対策の推進 ○移住促進と連携した商店街活性化の取組(全国に向けた情報発信とチャレンジショップを活用した新規創業希望者の育成) 	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者通行量(夏期休日) : 48,885人 ・一昨年の4.9万人から昨年5.7万人に回復したが、今年は天候の影響もあり、郊外大型店舗等に客足が流れたと考えられる。しかし、空店舗が減少傾向にあること(帯1: H20 14.29%⇒H25 7.29%)や、大きく減少している帯1・帯2以外の地点では、ほぼ前年並みの数値であることから、前年のトレンドは継続していると考えられる。 (調査中) ・空き店舗率: 1月末頃把握が可能 ・空店舗補助については、H26.8.11現在で昨年度の実績(9件)に達しており、来街者や店主も空店舗は減少傾向にあると認識していることから、達成可能。 	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者通行量 H25 5.7万人⇒H26 4.9万人 ・空き店舗率 H24 14.08%⇒H25 12.99% <p>※左記の新規出店の状況に加え、様々なにぎわい創出イベントの開催や「まちゼミ」など、個店の魅力を上げる新たな取組が実施されている。</p>	

要素	4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	上半期の進捗状況	H27目標達成に向けた見直しの内容	
人材育成 関連要素 1	産業人材の育成と確保 ＜目標指数＞ 受講者数	・工業技術センター 技術研修 受講者 1600人 ・紙産業技術センター かみわざひとづくり 事業受講者 1,000人	(技術研修・講演会・分科会) ・工業技術センター 技術研修受講者 400人 ・紙産業技術センター かみわざひとづくり事業 受講者 250人	(技術研修・講演会・分科会) ○工業技術センターの技術研修を20 テーマ以上実施(溶接や分析化学、 材料試験、食品加工等) ○開放試験設備利用研修をかみわざひ とづくり事業内で実施	・受講者実績が合計1,436 人であり、目標の1,600人 の達成が可能 ・受講者実績が合計574人 であり、目標の1,000人の 達成が可能	・各種技術研修への参加者 24年度 584人 25年度 767人 26年度 85人(7月末現在) 合計 1,436人 量よりも質を重視した研修の実施によ り、受講者1,600人の目標達成が可能。 ・かみわざひとづくり事業参加者の 合計が574人であり、目標達成に向 けて順調に推移している。 24年度 244人 25年度 256人 26年度 74人(7月末現在) 合計 574人
	産業人材の育成と確保 ＜目標指標＞ 高等技術学校での在 職者訓練受講者数	500人 (H24～H27 累計)	＜在職者訓練＞ (到達点) ・高等技術学校での在 職者訓練受講者数 → 341人 【内訳】 ・H24, 25(実績): 171人 ・H26 170人 (高知校 110人 中村校 60人) (到達状況) 171人(達成率:34.2%) (→ H24: 71人、H25: 100人)	○産業界と連携し、ニーズにあった新 たな訓練コースを増設。(中村校におい て新たに実施) H26 計画 28コース 定員 219人 (前年度より14コース、119人増)	○受講者数44人(7月末現 在) ○第1四半期のコース定員 65人に対する充足率は 56.9%である。 ○第2四半期以降において は、18コース、定員154 人の訓練を実施する予 定であり、目標受講者数 (170人)を見込む事が できる。 (※過去2カ年の充足率は 80%)	○今後の実施予定【内訳】 ・第2四半期 5コース定員39人 ・第3四半期 9コース定員85人 ・第4四半期 4コース定員30人 ○高知校、中村校において各団体・ 企業を訪問し、PR活動やニーズ 調査を実施。 ○ニーズ調査をもとに、受講者数が 見込める訓練の追加実施を検討し ていくことで対応可能。 ○充足率を86%まで上げ、受講者数 を133人確保することで対応可 能。
	産業人材の育成と確保 ＜目標指標＞ 高校生県内就職率	72% (H22: 58.1% →H27: 72%)	＜高校生県内就職率＞ (到達点) ・高校生県内就職率 →70.3% (到達状況) ・H25年度 62.7%	○関係団体や事業所への求人の早期提 出と採用枠拡大について要請を行 い、就職先を確保 ○県、産業支援団体、労働局の7者で 連携体制を構築し、これを活用した 求人の拡大を促進 ○県と労働局で雇用対策協定を締結 し、さらに連携を深め、雇用施策を 効果的に実施 ○就業体験などを通じた産業人材の育 成や企業見学などによる県内企業を 理解する取り組みを促進 ○戦略産業雇用創造プロジェクト事業 の活用による安定的かつ良質な雇用 の創造	・現時点では、客観的に評 価できる数値はないが、 目標達成に向けて予定 どおり取組を進めてい る。	1 求人票提出要請先 H25 406件→H26 1331件 (7/31現在) 2 7者協定での高卒求人情報提 供件数(7月末) 53件 3 地域産業担い手人材育成事業 ◎事業効果(参考数値) 事業参加者の県内就職割合(卒 業年度比較) H23 H24 63.0% → 65.3% ・県立高等学校へ事業の周知と実 施依頼の訪問 4 県内企業理解促進事業 ・私立学校との事業活用協議

■考慮しておくべきマイナス要素

・内閣府の南海トラフ巨大地震津波浸水予測公表以降の全国的なマイナスイメージの定着

【10年後（平成33年度）】

◆製造品出荷額等 （目標設定時（H22）） 4681億円	⇒	（直近値 H24） 4945億円 （「平成24年 工業統計調査 「高知県独自集計」）	⇒	（10年後の目標値） 6000億円以上
------------------------------------	---	---	---	------------------------

さらなる飛躍へのポイント	「さらなる飛躍へのポイント」を 具体化した戦術の方向性	戦術の具体化まで至っていない場合の 検討状況
継続した団地開発と企業立地の推進の加速化	○企業ニーズを把握し、市町村と連携しながら団地開発、企業誘致を加速化	
県内企業の設備投資の促進とものづくりをリードする中堅企業の育成（全国並みの設備投資の実現、売上高10億円以上の企業数：2割増）	○できるだけ多くの投資を引き出すために、関係機関連携のうえ、国・県・産業振興センターの設備投資支援策をセットで周知徹底することにより、設備投資を一層強力に推進する。 （平成26年度終了予定の県の設備投資補助事業について、設備投資に関する調査結果や工業統計等のデータの分析結果を元に、制度の見直しを行う。） ○販路拡大・新商品開発の支援にあたっては、「ものづくり」のワンストップ窓口として設置した「ものづくり地産地消・外商センター」の専任担当者が事業化プラン策定から外商までを一貫サポートする。 ○「ものづくり地産地消・外商センター」には、全国レベルの専門人材（技術統括2名、経営統括1名）を配置し、全国に通じる商品・会社づくりのサポートを通じて、企業の育成を行う。	
次世代の成長産業の育成（南海地震対策と連動した防災関連産業の育成：22億円）	○新たに開設された「ものづくり地産地消・外商センター」と連携し、防災関連製品に携わる企業の掘り起こしを進める。 ○「ものづくり地産地消・外商センター」や公設試と連携し、新たな売れる商品の開発や、既存の製品のブラッシュアップなど県内企業へのバックアップを強化する。 ○今後は建設技術系の外商活動も強化する。 例：設計事務所やコンサルタントといった分野へのPR活動を進める。 ○JICAやJETRO、貿易協会などと連携しながら海外も含めた外商活動を展開する。	
地産・外商活動のさらなる強化と賑わいある街づくり	○見本市への出展機会の拡充 ○企業ごとの専任担当者が、企業の事業展開を一貫してサポート ・企業の状況に応じた販売活動サポートのため、経営統括を配置 ・全国に通用する工場・製品づくりをサポートするため、技術統括を配置 ・県外市町村等への販路開拓や県外見本市と連動した営業活動、情報収集を行うため外商コーディネーターを増員 ○賑わいある街づくり 商店街の賑わいと個店の魅力アップにつなげるために「まちゼミ」等の新たな取組も始まるとともに、商店街の空き店舗解消や魅力アップを目的に、賑わい創出イベントも数多く実施されている。 商工会・商工会議所による個店の重点指導の取組も進んでおり、それらをとおして、引き続き商店街の賑わい創出しと商業の活性化を促進する。	

各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料（観光分野）

【4年後（平成27年度）】

	目標設定時 (H23)	→	直近 (H25)	→	4年後の目標
県外観光客入込数	388万人		407万人		400万人以上
観光総消費額	953億円		1102億円		1100億円以上

要素	4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	上半期の進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容
				到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
県外観光客入込数	+12万人 【388万人 (H23) →400万人】	+12万人 【388万人 (H23) →400万人】	○食を前面に出したプロモーション活動「リョーマの休日～高知家の食卓～」の推進	調査中（年度末に把握が可能）		
要素1 新たな観光客の獲得	首都圏からの観光客数 +14.5万人 【30.5万人 (H20) →45万人】	首都圏からの観光客数 +25.5万人 【30.5万人 (H20) →56万人】	○地域人材の育成による魅力的な観光商品づくり ○地域コーディネート組織（広域観光組織）の機能強化 ○首都圏等マスメディアを活用したパブリシティ活動	調査中（年度末に把握が可能）		
要素2 スポーツツーリズムの推進	+2万人 【H24からの新規入込客数】	+1.7万人 【H24からの新規入込客数】	○プロスポーツの誘致 ○アマ合宿・大会の誘致	調査中（年度末に把握が可能）		
要素3 国際観光の推進	+1.6万人泊 【1.6万人泊 (H22) →3.2万人泊】	+1.2万人泊 【1.6万人泊 (H22) →2.1万人泊 (H25実績) →2.8万人泊 (H26)】 前年度比33%増	○国別プロモーション戦略に基づくインバウンド対策の加速化 ○ツアー企画の作り込み、提案、契約までの事前調整を行う高知県版ランドオペレーターの機能やツアー催行時の現地案内などを一貫して行う仕組みの構築 ○四国4県が一体となった外国人観光客誘致	H26年第1四半期7,160人泊 前年同期比31%増	H26年第1四半期（1～3月）の延べ宿泊者数は、7,160人泊。前年同期の数字（5,450人泊）に比べて31%増加。	
要素4 リピーターの拡大	+13万人（17%→22%） 【75万人 (H22) →88万人】	+9.75万人 【75万人 (H22) →84.75万人】	○龍馬パスポートIIによる周遊・リピーター対策の更なる深化	調査中（年度末に把握が可能）		
関連要素1 人材の育成 おもてなしの向上	観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを毎年上回る（H22） ・宿泊先 77% ・食事・料理店 74% ・観光施設 75% ・観光施設の美化 72% ・公共トイレの快適性 57% ・案内標識 53% ・タクシーの接客マナー 46%	観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを毎年上回る（H22） ・宿泊先 77% ・食事・料理店 74% ・観光施設 75% ・観光施設の美化 72% ・公共トイレの快適性 57% ・案内標識 53% ・タクシーの接客マナー 46%	○食をテーマにしたおもてなしセミナーの開催など、県民による食を通じたおもてなし機運の盛り上げ ○おもてなしトイレ・おもてなしタクシーの認定促進とPR強化 ○外国人旅行者へのWi-Fi環境の整備	調査中（2月頃に把握が可能）		
関連要素2 一人当たり 観光消費額の増	+2,000円（1年で一人あたりワンコイン＝500円の増） 【25,459円 (H20) →27,500円】	+2,000円 【25,459円 (H20) →27,500円】	○龍馬パスポートIIによる周遊・リピーター対策の更なる深化	調査中（年度末に把握が可能）		

■考慮しておくべきマイナス要素

8月の大雨・台風による影響 高速道路の料金割引の見直し及び消費税率UPによる旅行需要の減退
--

【10年後（平成33年度）】

	目標設定時 (H23)		直近 (H25)		10年後の目標
県外観光客入込数	388万人	→	407万人	→	435万人以上
観光総消費額	953億円	→	1102億円	→	1300億円以上

さらなる飛躍へのポイント	「さらなる飛躍へのポイント」を 具体化した戦術の方向性	戦術の具体化まで至っていない場合の 検討状況
世界に通用する核となる観光拠点の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・海外イベントへの本県よさこいチームの派遣、海外からよさこい祭りへの招待など、よさこい祭りを通じた各国との相互交流を拡大し、外国人観光客の誘致促進を図る ・ツーリズムをテーマにした世界ジオパークネットワーク会議を定期的開催し、相互の情報発信や人的交流を通じて観光客誘致につなげていく 	
三日以上滞在できる質の高い観光地づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・民間や地域との協働により、地域の観光資源の磨き上げを行い、観光客に高い評価を得ている高知の「食」と地域の観光資源とを連携させたプロモーションを実施する 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域博覧会の開催など地域の主体的な取組を支援するとともに、各広域の状況に応じた観光戦略を定め、体験・滞在型観光など広域観光組織を中心とした主体的かつ自律的な観光振興を促進する 	
国内ハブ空港などからのアクセシビリティの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内への寄港の増加が見込まれる大型クルーズ客船を誘致するため、外国クルーズ客船会社・船舶代理店へのプロモーション活動を強化する ・LCCの定期便を誘致する 	
県内交通アクセスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道主要駅からの観光周遊バスの発着を目指す（例：MY 遊バス、しまんと・あしずり号） 	
ヘビーリピーターの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・さらに魅力をアップさせた次期パスポート発行により、高知ファンの囲い込み及びヘビーリピーター化を促進する ・新たなスポーツイベントの定着・拡大を図る 	
観光立県としての県民意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなし活動の情報発信やセミナーの開催等により県民の総おもてなし活動を推進する 	

各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料（食品分野）

【4年後（平成27年度）】

◆食料品製造業出荷額等 (目標設定時 (H22)) 726 億円	⇒	(直近値 (H24)) 723 億円	⇒	(4年後の目標) 800 億円以上<H22 比 +74 億円>
--	---	-----------------------	---	------------------------------------

要素	4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	上半期の進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容
				到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠(取組状況)	
要素 1 食品関連産業の工場 の新增設	+39 億円 (4社の合計)	・企業立地による出荷額 増：12 億円 ・H26：立地件数 10 件（食 品分野以外を含む）	・大都市圏（大阪市、名古屋市）での企業立 地セミナーの開催やコールセンター見本市 （東京都）への出展により本県の立地環境 等の PR を実施 ・補助金制度を活用した企業立地の推進及び 設備投資の誘発	・計画通り進捗している	○立地件数：計 9 件（新設 2、増 設 7）（食品分野以外を含む） 製造品出荷額等 7ヵ操業時：52 億 円	
要素 2 成長分野育成の支援	+7.7 億円 (H22 比)	+6.3 億円 (H22 比)	① 産業振興センターとも連携した、核となる 企業の掘り起こし ② 事業体としてのプラン作りに向けた、継続 支援 ③ 早期の企業訪問実施（プラン化企業に対 する売上実績確認及び PDCA の支援）	H25 実績を基に推計すると、H26 は 6.6 億円の売上見込みであり、H22 比で 5.9 億円の増となり、目標には ほぼ到達できる見込み。	H26 年度早期に認定したプラン の売上実績が加わる 【売上実績（食品）】 H22 66,951 千円 H24 316,426 千円 H25 315,394 千円	
要素 3 海洋深層水の利用拡 大	+8 億円 (H22 比) (H22：50 億円 ⇒H27：58 億円)	+7 億円 (H22 比) (H22：50 億円 ⇒H25：53 億円 ⇒H26：57 億円)	・大手企業の平成 27 年度の本格的な新商品 発売に向け、研究機関と連携した開発支援 ⇒海洋深層水研究所や工技センターと連携 した技術的支援や研究結果などの情報提供 ・新たな需要の創出と販路の開拓 ⇒地産外商公社等と連携した量販店等への 企業訪問や深層水フェア、スーパーよさこい などでの商品 PR 等	・全体としては計画どおり進捗。	・大手企業が海洋深層水塩を使用 した商品が 5 月下旬から発売 ・「高知家」プロモーションの重点 品目への選定による更なる販促活 動の実施	
要素 4 ・水産加工	◆水産加工出荷額 170 億円 <H21 比+10 億円> (+10 億円の内訳) ・新たな水産加工業 の事業化 +6.5 億円 ・生産者の 6 次産業 化への取組 +1.6 億円 ・異業種参入への取 組支援 +1.9 億円 ● 既存加工業の出 荷額 160 億円	■ 宿毛湾養殖魚外商戦 略構想の策定と構想の実 現に向けた準備態勢の確 立（生産、加工、流通、 販売関係者との連携体制 の構築） ■ 複数の加工業者によ る、新たな連携の枠組み の構築 (2 グループ以上)	■ 「宿毛湾養殖魚外商推進協議会（漁協、 養殖業者、販売業者、行政で構成）」による 戦略の策定及び県外民間企業と地元関係者 （漁協、加工業者、養殖業者）との連携に よる養殖プリ加工事業の継続等を支援 ■ 外部のコーディネーターの活用等によ る新たな事業者間連携によるビジネスモデ ルの検討 ■ 地域 AP 等の水産加工事業の取組みを継 続支援	(現状) ・第 3 回宿毛湾養殖魚外商推進協議 会を開催し、活動内容や戦略の方向 性について協議 ・関係事業者（養殖業者、漁協、加 工業者）の連携による養殖プリの加 工事業がスタート (見込み) ・並行して実施している養殖プリの 加工事業の検証を踏まえた戦略構 想を策定 ・養殖プリ加工、出荷も継続して行 っており H26 到達点を達成可能 (現状) ・高知市内を中心とする加工関係事 業者 5 社が、連携した取組推進を 目的に協議会を設立 (8 月末) ・県漁協、すくも湾漁協、民間事業 者 2 者による協議会が設立 (7 月 末)、本県水産物の地産外商に着手 (見込み) ・取組が予定どおり進捗しており H26 到達点を達成可能	■ 協議会が外商戦略策定に係る 活動を開始（養殖魚前処理加工 場の視察、加工サンプル作成、 国外市場調査等） ・養殖プリの前処理加工事業の実 践と並行して戦略策定に向けた 関係者協議、先進事例の視察等 が決定 ■ 2 漁協及び 2 民間事業者によ る協議会が 7 月に設立、高知市 を中心とする民間事業者 5 社か らなる協議会が 8 月に設立地産 外商を目的とした連携による具 体的方策の実施協議が開始	

要素	4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	上半期の進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容
				到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠(取組状況)	
要素4 ・土佐茶	仕上げ茶販売額 +0.64億円(H22比) (H22:1.64億円 ⇒H27:2.28億円)	+0.52億円(H22比) (H22:1.64億円 ⇒H25:1.98億円 ⇒H26:2.10億円)	①土佐茶のブランド化の取り組み強化 2番茶を活用した「土佐炙茶」のブランド化の取り組みに加え、一番茶の商品等の取り組みを強化 ・2名のアドバイザーを(流通、商品開発各1名)招聘 ・高級・業務用土佐炙茶の商品化、一番茶を利用した冷茶の商品化 ・新たな茶の取り組み(加工用抹茶) ②土佐茶販売対策協議会の活動強化 旅館・ホテルでの土佐茶の定着 ③「土佐茶カフェ」を活用した情報発信を実施	H26仕上げ茶販売額 0.43億円(7月末現在) ・全体としては計画どおり進捗	・「高知家」プロモーションの重点品目への選定による更なる販促活動の実施	
・食料品等輸出	+2.1億円 (H22:0.9億円 →H27:3.0億円)	1.8億円増加(H22比) (H22:0.9億円 ⇒H24:2.0億円(直近値) ⇒H26:2.7億円)	・販路開拓経済ミッションin台湾(H26年4月) ・米国NYユズ賞味会(H26年10月) ・ドイツベルリン青果専門見本市出展(H27年2月)	H25年末の輸出調整の上乗せ分があり、今年度事業も予定通り実施しており、全体としては計画どおり進捗	・台湾販路開拓経済ミッション台湾合同商談会(4/15) ・伊勢丹シンガポール四国フェア(5月) ・輸出商談会in東京(6/18) ・米国食品販路開拓セミナー(7/14) ・輸出商談会in神戸(7/17) ・中国販路開拓セミナー(7/24) ・香港ストアプロモーション(通年)	
関連要素1 ＜※要素1～4の横串をさす要素＞ 外商戦略のNEXT STAGEへの進化	中堅企業120社の売り上げ1割アップ 成約金額20億円	成約金額15億円 (H25:12.35億円(直近値))	①高知家統一セールスキャンペーンのもと積極的な外商活動の展開 ②大手卸企業と連携し、社内商談会への出展など効果的な外商活動の展開 ③6次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み ④四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクトの展開による地産外商の推進	計画どおり進捗 進捗状況を把握するため、定期的に成約件数を確認していく ※H26成約金額は、事業者へのアンケート集計作業の関係で、H27年5月に把握	・高知家プロモーションと連動した外商活動を展開 ・大手卸企業(旭食品、日本アクセス、スハラ食品、五味商店)との連携により展示商談会へ順次出展 ・旭食品との間で第1弾の協定締結(6/16)、連携による事業展開を希望する県内事業者を公募(8/22～9/19) ・「四国産品の大都市圏への売り込みプロジェクト」 ・「四国産品の6次産業化推進プロジェクト」	

■考慮しておくべきマイナス要素

・原魚確保の不安定さ(水産加工)

【10年後（平成33年度）】

◆食料品製造業出荷額等 (目標設定時 (H22)) 726 億円	⇒	(直近値 (H24)) 723 億円	⇒	(10年後の目標) ⇒ 900 億円以上 <H22 比 +174 億円>
--	---	-----------------------	---	---

さらなる飛躍へのポイント	「さらなる飛躍へのポイント」を 具体化した戦略の方向性	戦略の具体化まで至っていない場合の 検討状況
地域、業種の壁を越えた事業者 の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者間の連携によるヒット商品づくりをコーディネート。(県外カリスマバイヤー等とのコラボレーション) ・県内卸と県内事業者のコラボレーションによる商品開発の推進。 	
県外に流出している加工工程が 県内のできるインフラの整備		<ul style="list-style-type: none"> ・食品工業団地の必要性の検討
産学官連携による技術革新（機 能性成分を生かした商品開発）	<ul style="list-style-type: none"> ・四国連携プロジェクト（健康食品等の機能性表示）として、「四国における健康食品等機能性表示検討会」を設置。 ・中小企業等が新たな機能性表示制度を利用する場合の支援を検討。 ・戦略産業雇用創造プロジェクトを活用し、室戸海洋深層水飲料を用いた長期飲用臨床試験を実施し、関連製品への機能性表示を目指す（県から高知大学への委託事業）。 	
設備投資による加工規模の拡大		<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の設備投資の促進を図るため、補助要件の改善を検討する。

各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料（移住促進分野）

【4年後（平成27年度）】

◆県外からの移住者数 (目標設定時 (H23) 120組	⇒	(直近値 (H25) 270組	⇒	(4年後の目標値) 500組
---------------------------------	---	-----------------	---	----------------

要素	4年後の目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	上半期の進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容
				到達点の現状、達成の見込み	達成可否の根拠(取組状況)	
ステップ1「高知を知って好きになってもらう」 ステップ2「移住に関心を持ってもらう」	〈目標指標〉 ・ポータルサイト「高知家で暮らす」アクセス数	640,000件 (H27)	・高知家プロモーションと連動したPR ・各分野のプロモーション活動との連携強化 ・アクティブな情報発信による人財誘致	125,512件 (8/27現在) ※前年同期約17万5千件 ・現時点では前年度を下回っているが、今後サイトへのアクセスを増やすための対策(ターゲットアンケート、SEO対策、被リンクの増加対策等)を実施予定		
ステップ3「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」	(目標指標) ・相談者数 ・「高知家で暮らし隊」新規登録者数	・相談者数 3,400人 (H27) ・「高知家で暮らし隊」新規登録者数 1,300人 (H27)	・相談者数 2,700件 (H23: 599件 → H25: 1,817件 → H26: 2,700件) ・「高知家で暮らし隊」新規登録者数 1,000件 (H23: 371人 → H25: 690人 → H26: 1,000人)	・移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応(東京窓口の開設) ・都市部での移住相談会の開催(年間20回以上) ・幸せ移住パッケージシステムでの情報発信 ・アクティブな情報発信による人財誘致(民間人材ビジネス会社と連携し、都市部人財に情報発信) ・移住体験ツアーの実施	・相談者数 1,240件 (7月末) ※前年同期 589件 ・「高知家で暮らし隊」新規登録者数 595人 (7月末) ※前年同期 204人 ・昨年同時期との比較で「相談件数」は約211%増、「暮らし隊」は292%増と大きく伸びており、現時点では本年の目標について達成可能な見込み	・東京窓口相談件数 119件 (7月末)
ステップ4「移住について真剣に考えて決めてもらう」 ステップ5「高知に安心して住み続けてもらう」	(目標指標) ・移住者数	500組 (H27) 〔専門相談員: 全市町村配置 移住者支援住宅: 全市町村整備 地域移住サポーター: 300人〕	400組 (H23: 120組 → H25: 270組 → H26: 400組) 〔専門相談員: 全市町村配置〕	・官民協働による「高知県移住推進協議会」 ・移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応 ・専門相談員、地域移住サポーターの配置と普及 ・移住者向け住宅の確保促進 ・民間支援団体による全県的なネットワークの形成を支援 ・市町村の専門相談員によるフォローアップ ・地域移住サポーターの普及 ・移住者交流会の開催などによる地域と移住者、移住者間のネットワークの強化	・移住者数 130組 (7月末 ※7月重複調整前) ※前年同期 120組 ・昨年度同期との比較で移住者数は108%増と伸びているが、本年度400組(H27 500組)達成のためには、現在急増している移住相談に対しきめ細かなフォローを行う必要がある	・専門相談員の配置 18市町村 (7月末) ・地域移住サポーターの普及 9市町34人 (7月末)